ＪＲ総連通信

２０２２年１０月５日　№１５８３

全日本鉄道労働組合総連合会（ＪＲ総連）　http://www.jr-souren.com

交運労協第３８回定期総会

１０月４日、交運労協「第３８回定期総会」が都内で開催され、住野敏彦議長は冒頭の挨拶で「新型コロナウイルスによって落ち込んだ需要回復をめざし、産別の枠を超えて課題を共有し連携してたたかおう」と呼びかけました。

発言する小林政策･政治部長

質疑では４名（航空連合、ＪＲ連合、航空連合、ＪＲ総連の順）が発言にたち、ＪＲ総連を代表して小林政策・政治部長からは、「国は、特定線区再構築協議会(仮称)をつくり、最長３年以内にローカル線の存続方法について方針を出すとしている。ＪＲの一部経営者は、収支が見込めない不採算路線は、路線バスで十分だとの認識を示している。これでは安易なバス転換という結論ありきの協議会になることを危惧する。また、北海道新幹線札幌開業に伴う長万部～函館間の並行在来線の課題についても、廃線協議に自治体が合意してしまうと、北海道から本州につながる鉄道貨物の物流は途切れてしまう。労働組合の声なき安易なモード転換が先行することのないよう交運労協においては、労働者代表として参画する協議会および政界などに対し、より一層の働きかけを要請する」と述べました。